



- ▶ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者を設ける市町村が少ない等、実施体制は必ずしも十分ではない。
- ▶ このため、精度の高い森林情報や森林経営管理制度に係る事務の効率化につながる仕組みを活かして市町村を支援する。
- ▶ 令和元年度は航空レーザ測量データを用いて森林情報の精度向上に向けた地形情報の整備（森林情報の精度向上は3カ年計画）や、森林簿等の情報から意向調査の対象の候補となる森林を自動で検索できる機能を市町村と共有する林地台帳共有システムに搭載。
- ▶ 令和2年度は引き続き航空レーザ計測データを用いた地形情報の整備を実施する。

## 事業内容

### 1 森林計画策定事業

- ・ 市町村と県で運用している林地台帳共有システムに意向調査の対象の候補となる森林を自動で検索できる機能を追加する等のシステム改修の実施
- ・ 航空レーザ計測データの解析等に必要なソフトウェアの導入

【事業費】52,360千円（うち譲与税52,360千円）

【実績】林地台帳共有システムでの意向調査対象森林機能の追加

### 2 森林情報活用促進事業

- ・ 森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形情報の整備（地形情報・森林情報の整備をR1～R3の3カ年で実施予定）

【事業費】42,240千円（うち譲与税42,240千円）

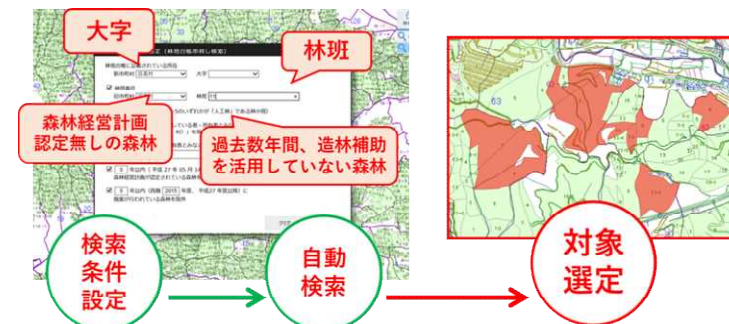
【実績】地形情報の整備421,868ha（R2実績見込み）

## 工夫・留意した点

- ・ 広域的に県が実施することが効率的な取り組み等を積極的に実施
- ・ 森林簿の情報の精度向上などにもつなげ、更なる効率化を目指す。

## 事業スキーム

事業1：  
意向調査対象  
森林選定機能



事業2：  
航空レーザ測量データを用いた地形情報と森林資源情報の整備

H30林野庁による  
航空レーザ測量による成果  
(県下全域)



## 基礎データ

①令和元年度譲与額	142,351千円
②私有林人工林面積（※1）	348,651ha
③人口（※2）	728,276人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より